

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年12月

株式会社 西日本シティ銀行

# 目 次

## ( 概 要 ) 経営の概況

1 .	平成 17 年 9 月期決算の概況	1
	( 1 ) 主要勘定	1
	( 2 ) 損益	1
	( 3 ) 利回り・利鞘	3
	( 4 ) 自己資本比率	3
	( 5 ) 平成 18 年 3 月期業績見通し	4
2 .	経営健全化計画の履行概況	5
	( 1 ) 業務再構築等の進捗状況	5
	( 2 ) 経営合理化の進捗状況	10
	( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	11
	( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況	11
	( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方	12
	( 6 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	12

## ( 図 表 ) 17

1	収益動向及び計画	18
2	自己資本比率の推移	21
6	リストラの推移及び計画	23
7	子会社・関連会社一覧	24
8	経営諸会議・委員会の状況	25
10	貸出金の推移	27
12	リスク管理の状況	28
13	金融再生法開示債権の状況	31
14	リスク管理債権情報	32
15	不良債権処理状況	33
18	評価損益総括表	34

## ( 状況説明 ) 36

1	収益動向及び計画	37
2	自己資本比率の推移	37
6	リストラの推移及び計画	38
10	貸出金の推移	38

## 1. 平成17年9月期決算の概況

### (1) 主要勘定

#### イ. 運用勘定

貸出金の平均残高は、不良債権のオフバランス化や住宅ローン債権の流動化などにより減少し、平成17年9月期は4兆4,397億円(平成17年3月期比 843億円)となりました。

有価証券の平均残高は、住宅ローン債権の流動化による調達資金を有価証券へ再運用したことなどから、平成17年9月期は1兆2,588億円(平成17年3月期比 +920億円)となりました。

#### ロ. 調達勘定

預金・NCDの平均残高は、個人を中心として流動性預金が増加したものの、定期性預金が減少し、平成17年9月期は5兆8,008億円(平成17年3月期比 421億円)となりました。

#### ハ. 資本勘定

中間純利益44億円を計上したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加(平成17年3月末比 +32億円)したことから、平成17年9月末の資本勘定は2,506億円(平成17年3月末比 +40億円)となりました。

なお、当中間期に「資本準備金」および「利益準備金」を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」および「中間未処分利益」へ振り替えた結果、平成17年9月末の剰余金は365億円(平成17年3月末比 +146億円)となっております。

### (2) 損益

#### イ. 銀行単体ベース

##### 【平成17年9月期の損益(銀行単体ベース)】

(単位:億円)

	17年9月期 実績	進捗率 (対年間計画)	18年3月期
			計画
業 務 粗 利 益	714	52.8%	1,351
経 常 費	403	48.4%	832
業務純益(一般貸引繰入前)	311	60.0%	518
信 用 コ ス ト	256	111.3%	230
株 式 等 関 係 損 益	74	-%	-
経 常 利 益	132	52.1%	253
特 別 損 益	36	76.5%	47
税引後当期(中間)純利益	44	40.3%	109

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

## A. 業務粗利益

貸出金利回りの低下などにより、資金利益は 576 億円（年間計画進捗率 46.9%）となりましたが、役員取引等利益が 63 億円と年間計画の 52.9%で進捗したことに加え、住宅ローン債権の流動化による譲渡益を計上したことから、業務粗利益全体では 714 億円（年間計画進捗率 52.8%）を確保いたしました。

## B. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

さらに、経費が 403 億円（年間計画進捗率 48.4%）と、効率化による抑制が計画を上回るペースで進んだことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 311 億円（年間計画進捗率 60.0%）となりました。

## C. 経常利益

D C F 法による引当対象先の拡大や不良債権の最終処理促進などにより、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額）が 256 億円（年間計画進捗率 111.3%）となったものの、住宅ローン債権の流動化による譲渡益の計上や株式等売却益の増加により、経常利益は 132 億円（年間計画進捗率 52.1%）となりました。

## D. 税引後中間純利益

固定資産の減損処理費用や統合コストの計上により、特別損益は 36 億円（年間計画進捗率 76.5%）となることから、税引後中間純利益は 44 億円（年間計画進捗率 40.3%）となりますが、年間の最終利益については計画を達成する見込みであります。

## □. 分離子会社合算ベース

### 【平成 17 年 9 月期の損益】

（単位：億円）

	分離子会社 合算ベース	銀行単体 ベース		
		進捗率 (対年間計画)	進捗率 (対年間計画)	進捗率 (対年間計画)
業務純益（一般貸引繰入前）	313	60.4%	311	60.0%
信用コスト	258	112.6%	256	111.3%
株式等関係損益	74	-%	74	-%
経常利益	132	52.1%	132	52.1%
税引後中間純利益	44	40.3%	44	40.3%

（注）信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

## A. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

住宅ローン債権の流動化による譲渡益を計上したことに加え、効率化による経費の抑制が計画を上回るペースで進んだことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 313 億円（年間計画進捗率 60.4%）となりました。

## B. 経常利益

D C F 法による引当対象先の拡大や不良債権の最終処理促進などにより、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額）が 258 億円（年間計画進捗率 112.6%）となったものの、住宅ローン債権の流動化による譲渡益の計上や株式等売却益の増加により、経常利益は 132 億円（年間計画進捗率 52.1%）となりました。

## C. 税引後中間純利益

固定資産の減損処理費用や統合コストの計上により、特別損益が 36 億円となることから、税引後中間純利益は 44 億円（年間計画進捗率 40.3%）となりますが、年間の最終利益については計画を達成する見込みであります。

### (3) 利回り・利鞘

有価証券利回りは 1.29%（平成 17 年 3 月期比 +0.19%）へと上昇したものの、貸出金利回りが 2.49%（平成 17 年 3 月期比 0.14%）へと低下したことから、資金運用利回りは 2.18%（平成 17 年 3 月期比 0.08%）となりました。

一方、資金調達原価は、預金等利回りや経費率の低下もあり 1.54%（平成 17 年 3 月期比 0.10%）となりました。

これらの結果、預貸金利鞘は 1.06%（平成 17 年 3 月期比 0.09%）、総資金利鞘は 0.64%（平成 17 年 3 月期比 0.07%）となっております。

### (4) 自己資本比率

#### イ. 単体自己資本比率

税引後中間純利益 44 億円を計上したことに加え、土地再評価差額金 8 億円の取崩しが発生したことから、平成 17 年 9 月末のTier は 2,111 億円（平成 17 年 3 月末比 +55 億円）へと増加いたしました。

また、平成 17 年 9 月に劣後特約付無担保社債を発行したこともあり、Tier は 1,326 億円（平成 17 年 3 月末比 +17 億円）となり、自己資本の合計は 3,338 億円（平成 17 年 3 月末比 +72 億円）へと増加しております。

有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加（平成 17 年 3 月末比 +170 億円）といった低下要因があったものの、単体自己資本比率は 8.34%（平成 17 年 3 月期比 +0.14%）、うちTier 比率は 5.27%（平成 17 年 3 月末比 +0.11%）へと上昇いたしました。

#### ロ. 連結自己資本比率

税引後中間純利益 46 億円を計上したことなどから、平成 17 年 9 月末のTier は 2,271 億円（平成 17 年 3 月末比 +62 億円）へと増加いたしました。

また、平成 17 年 9 月に劣後特約付無担保社債を発行したこともあり、Tier は 1,339 億円（平成 17 年 3 月末比 +16 億円）となり、自己資本の合計は 3,607 億円（平成 17 年 3 月末比 +79 億円）へと増加しております。

有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加（平成 17 年 3 月末比 +181 億円）などの低下要因があったものの、連結自己資本比率は 8.64%（平成 17 年 3 月期比 +0.15%）、うちTier 比率は 5.44%（平成 17 年 3 月末比 +0.13%）へと上昇いたしました。

#### (5) 平成18年3月期業績見通し

貸出金利回りの低下などにより資金利益は減少するものの、上期に実施した住宅ローン債権の流動化による譲渡益を計上済みであり、役員取引等利益の改善も見込まれることから、業務粗利益はほぼ健全化計画通りの1,350億円(前期比+26億円)となる見込みであります。

さらに、効率化による経費の削減が進むことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は健全化計画を35億円上回り、553億円(前期比+54億円)となる見込みであります。

D C F法による引当対象先を上期に拡大したことなどにより、信用コストは健全化計画を120億円上回る見込みであるものの、一般貸倒引当金繰入前の業務純益や株式等売却益の上振れにより、経常利益は健全化計画を18億円上回る271億円(前期比+80億円)、税引後当期利益は健全化計画通りの109億円(前期比+31億円)となる見込みであります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、従来から有していた強固な顧客基盤や営業上の強み、充実した商品・サービスおよびそれらを提供する営業チャネル等を統合・整備し、合併によるシナジー効果を最大限に追求するとともに、経営の合理化を一段と進めることにより、高い収益力を持つ九州 1 の地域金融機関を目指しております。

平成 17 年 4 月には中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、経営理念に掲げた『九州 1 バンク』の具現化に向けて、各種施策に取り組んでおります。

#### イ. 中期経営計画「アクティブ NCB」の概要

##### A. 目指す銀行像

福岡県内を中心とした九州域内において  
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し  
九州 1 バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州 1

経営理念に掲げた『九州 1 バンク』の具現化に向けて、計画期間（平成 17 年 4 月～平成 21 年 3 月）における「目指す銀行像」を具体的に設定いたしました。

地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1 の地位・存在感を確立してまいります。

##### B. コア事業モデル

中小企業・個人取引を拡大するとともに  
この分野での効率性を向上させ、リスクを巧くマネジメントすることにより  
収益性をさらに高めるビジネスモデル

当行は、中小企業・個人分野において、豊富な顧客基盤と高いノウハウを有しているほか、グループ内企業にカード会社や経営コンサルティング会社を有するなど、多様な金融サービス機能を備えております。

この強みを駆使し、中小企業・個人のお客さまとのお取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させ、リスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めてまいります。

#### ロ. 収益力強化

これまで中小企業・個人向け貸出に注力してまいりました結果、平成 17 年 9 月期の貸出金利回りは 2.49% と、同規模地銀と比べて高水準を維持しております。

今後も“ソリューション（高度な手法を用いた問題解決）”と“リレーション（身近できめ細かな対応）”の両面で戦略的かつ機能的な営業を展開し、コア事業である中小企業・個人分野でのお取引を拡大することにより、収益力の強化を図ってまいります。

##### A. 営業チャネルの最適配分

店舗・行員の最適配分に取り組むことにより、統合効果を活かした効率化を進めながら

も、中小企業・個人分野においては圧倒的に優位な営業チャネルを確保し、お客さまの利便性向上とお取引の拡大に努めております。

#### (A) 営業店

統合効果を最大限に活かした効率化により、平成 21 年 3 月までに 207 か店体制（平成 17 年 3 月末比 75 か店）とする計画であります。中小企業・個人分野において圧倒的に優位な店舗チャネルを維持いたします。

福岡県内の主要経済圏である福岡・北九州・久留米地区に、中核となる「3 営業部（本店営業部・北九州営業部・久留米営業部）」を設置するとともに、地域の営業ユニットであるブロック単位に「ブロック長店（現在、県内 14 ブロック・県外 4 ブロック）」を設置し、傘下の営業店と連携しながら、戦略的かつ機能的な営業を展開しております。

#### (B) 特色ある専門拠点

中小企業・個人のお客さまとのリレーションに強みを発揮する専門拠点については、拡充・強化を進めております。

中小企業や個人事業者を対象とした専門拠点については、専門スタッフが融資に関する情報提供や相談・申込受付を行う「リテールビジネスセンター（RBC）」を平成 17 年 5 月に久留米地区に開設し、3 拠点（福岡、北九州、久留米）へと拡充いたしました。

また、“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答（原則）”を特徴とする中小企業向け融資「クイック・ビジネスローン（QBL）」の専門拠点を平成 17 年 5 月に中国地区に 4 拠点（広島、岡山、福山、宇部）を開設し、11 拠点へと拡充いたしました。

個人のお客さまを対象とした専門拠点については、住宅ローンをはじめとする個人ローンの専門窓口である「ローン営業室」を 7 拠点で展開しており、専門スタッフが各種ローンに関する細やかなサービスを提供しております。

また、平日時間外や休日にも営業を行う当行全店の共有拠点として「NCB（アルファ）」を展開することとし、平成 18 年 1 月に第 1 号店舗である「NCB 天神」を開設する予定としております。「NCB」は全店のお客さまを対象として、資金運用相談やローン相談および手続きを行うほか、個人の皆さまの関心が高い金融・文化・教養等の分野でのセミナーを継続的に開催し、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。

その他、消費者ローン専用のダイレクトチャネルとして「ローンコールセンター」を設置し、お客さまの利便性向上と営業の効率化を図っております。

#### (C) 行員

専門性の高い営業スタッフを拡充・強化するとともに、営業店では、店頭における営業機能の強化を進め、渉外担当者をより戦略的な分野へと投入することにより、効率化後の 3,900 名体制においても、中小企業・個人のお客さまにご満足いただける金融サービスを展開するために必要な行員チャネルを確保いたします。

##### 専門性の高い営業スタッフ

法人向けソリューション分野では、法人営業部内の「ファイナンスチーム」「アジア営業室」「医療・福祉チーム」「情報営業チーム」「企業支援チーム」「システム営業チーム」に高度な提案営業を行う「本部直接営業担当者」を、また、営業店には法人営業専任者として「ソリューション・マネージャー（SM）」を配置しております。

個人向けソリューション分野では、個人営業部内に「本部ファイナンシャル・アドバイザー（本部 F A）」、福岡県内のブロック長店（14 か店）に「エリア・ファイナンシャル・アドバイザー（エリア F A）」を配置し、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えしております。

さらに平成 17 年 5 月には、福岡県内のブロック長店に、法人融資の専担者である「ブロック・ソリューション・マネージャー（BSM）」と個人ローンの専担者である「ブロック・ローン・マネージャー（BLM）」を配置し、新規開拓や戦略案件への対応について、ブロック全体として機動的に行う体制といたしました。

#### 店頭営業体制

福岡県内のブロック長店に、ブロック内の店頭行員への営業指導等を行う「チーフ・マネー・アドバイザー（CMA）」を配置し、店頭における営業機能の強化を図っております。

### B. 法人営業戦略

法人顧客を企業規模別にセグメントし、企業規模に応じた顧客ニーズに応え得るソリューションの提供と、きめ細かなアプローチを通したリレーションの構築により「中小企業取引において九州 1」の地位確立に努めております。

#### (A) 法人向けソリューション営業

##### 営業体制

「本部直接渉外担当者」「ブロック・ソリューション・マネージャー（BSM）」「ソリューションマネージャー（SM）」を中心に、法人貸出のみならず、ファイナンス、株式公開、創業・新事業進出、海外取引、企業内システムの構築などの高度な顧客ニーズに対応する体制を整備しております。

平成 17 年 9 月には、さらなる法人ソリューション営業の強化を図るため、法人営業部内の「本部直接渉外担当者」を 12 名増員し、29 名体制といたしました。

##### 商品・サービス

私募債引受、シンジケートローンの組成、ノンリコースローンの組成、クーポンスワップへの取り組みなどに加え、有償のビジネス・マッチング業務を積極展開するなど、高度な商品・サービスの提供による手数料収入の拡大に努めております。

#### (B) 法人向けリレーション営業

##### 営業体制

中小企業層については、営業店の渉外戦力を重点的に投入し、その機能をフル活用することで顧客の実態把握に努め、良質な貸出金の増強を図っております。

また、小規模な中小企業や個人事業者については、融資専門拠点である「クイック・ビジネスローン（QBL）拠点」や「リテールビジネスセンター（RBC）」を中心に、リレーション営業を行っております。

##### 商品・サービス

自動審査システムを活用した担保・保証に過度に依存しない新商品の開発にも取り組んでおり、従来からの「クイック・ビジネスローン（QBL）」に加え、平成 17 年 4 月に福岡県信用保証協会との単独提携による「NCB中小企業応援団長」、平成 17 年 7 月には「リテールビジネスセンター（RBC）」専用商品「NCBグッドパートナー」の取り扱いを開始するなど、地域の中小企業・個人事業者への円滑な資金供給に努めております。

## (C) その他法人向けサービス

企業や個人事業者の経理事務の省力化・スピードアップにつながるサービスの向上にも努めております。

平成 17 年 11 月には、総合振込、給与振込、口座振替請求等をご利用いただける法人向けインターネットバンキング「NCBビジネスダイレクト」の機能を拡充するとともに、銀行振込により代金等を回収されているお客さま向けの「NCB入金照合サービス」など、新たなサービスの取り扱いを開始いたしました。

## C . 個人営業戦略

お客さまの多様な資産運用ニーズに高度な提案営業で対応していく“預り資産営業”と、ライフステージに応じた資金ニーズに多彩なチャンネルで対応していく“個人ローン営業”の強化に向けた体制整備を図っております。

### (A) 預り資産

本店および福岡県内の各地区に高度な専門知識、幅広いノウハウを持った「本部 F A」「エリア F A」「チーフ・マネー・アドバイザー（CMA）」を配置し、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応しております。資産運用提案については分散投資を基本とし、投資信託・個人年金保険、証券仲介の各分野で新商品の投入を行い、商品ラインナップの充実を図っております。

平成 17 年 6 月に、「株式投資信託を対象とした特定口座」の取り扱いを開始するとともに、公共債口座管理手数料を無料化いたしました。

また、新商品の投入としては、平成 17 年 5 月に投資信託 2 商品、平成 17 年 11 月には個人年金保険 2 商品の取り扱いを開始いたしました。

### (B) 個人ローン

マイカー購入、学資、住宅取得など、個人のお客さまのライフステージに応じた資金ニーズにお応えするとともに、資産形成の支援から将来の富裕層取引までの一貫した「生涯取引」を実現するための体制整備を進めております。

#### 消費者ローン

マイカーローン、キャンパスローンなどのキャンペーンを実施するほか、消費者ローン専用のダイレクトチャンネルである「ローンコールセンター」と営業店との連携による販売強化を図っております。

また、平成 17 年 7 月に、カードローン利用者の利便性向上や営業店事務の負担軽減ならびに途上与信審査の精緻化・時間短縮を目的として、カードローン契約先の途上与信審査を一括で自動的に行えるシステムを開発いたしました。

#### 住宅ローン

個人営業部内の「ローン推進室」の本部直接渉外担当者、「ブロック・ローン・マネージャー（BLM）」、個人ローン専門窓口「ローン営業室」を中心に、新築・中古・借換等のマーケット別、役割別推進の強化に取り組んでおります。

また、商品ラインナップの充実も進めており、平成 17 年 10 月に、住宅ローンに対するお客さまの長期固定金利ニーズに対応するため、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した新商品「NCB長期固定金利住宅ローン『フラット 35（公庫買取型）』」の取り扱いを開始いたしました。

## アパートローン

アパートローン専門の受付窓口「アパートローンデスク」と「ブロック・ローン・マネージャー（BLM）」により、アパート建築業者との連携を強化することで、アパート経営をご計画のお客さまに対しタイムリーなご提案を行う体制を、平成 17 年 7 月から本格稼働させております。同時に、アパートローンの定型商品「NCBアパート経営名人」の取り扱いを開始いたしました。

### (C) その他個人向け商品・サービス

平成 17 年 10 月には、連結子会社である九州カード(株)との提携により、“キャッシュカード”“クレジットカード”“カードローン”が 1 枚のカードでご利用いただける一体型カード「オールインワン」の取り扱いを開始いたしました。

また、平成 17 年 11 月には、女性専用商品・サービスの新ブランドである「NCBハートフルプラン」を立ち上げ、第一段として女性の住宅取得をバックアップする「レディース住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。今後、消費者ローン、預り資産商品等への展開を予定しております。

## 八．信用リスク管理強化と経営改善支援の強化

企業再生支援と最終処理による不良債権の圧縮を進め、“健全性の向上”を図るとともに、融資取引におけるリスクとリターンの最適なバランスを追求し、“収益性の一層の向上”と“中小企業・個人事業者への円滑な資金供給を通じた地域貢献”に取り組んでおります。

### A．信用リスク管理の強化

お取引先との常日頃のリレーションシップの緊密化による実態把握に努めることで、厳正な信用格付やデータの精緻化など、信用リスク管理態勢の強化を図っております。併せて、個人向け信用格付けの導入や、担保評価における収益還元法の導入、ならびに大口与信先に対する DCF 法等の個別見積法の採用など、管理における手法の高度化も行っております。

また、信用リスク管理態勢の強化をベースとして、融資取引におけるリスクとリターンの最適なバランスを確保するためのポートフォリオ管理態勢を確立することにより、“収益性の一層の向上”と“中小企業・個人事業者への円滑な資金供給”とを同時に目指しております。

大口与信集中リスク管理については、「投融資委員会」において、経営レベルでのローンレビューを実施するとともに、取組方針の審議を行っております。加えて、外部の視点でリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する「健全化計画等フォロー専門委員会」を設置し、大口与信集中リスク管理の実効性の向上を図っております。また、与信額が投融資委員会審議の対象に満たない一定残高先についても、審査本部内に設置した「審査協議会」において取組方針を審議しております。

このほか、信用リスク定量化分析や業種別ポートフォリオ分析を実施し、取締役会等への報告を定期的に行っております。

### B．経営改善支援の強化

平成 17 年 8 月に策定した「地域密着型金融推進計画」に基づき、お取引先の経営改善と不良債権の新規発生防止に向けた取り組みを強化しております。

経営改善支援業務については審査業務部が主管し、お取引先との直接折衝等を通じて経営改善計画書の策定サポートや経営改善スキームの策定、計画進捗状況のモニタリング等

を行っております。

## 二．経営戦略と一体となった人事制度の構築

職責や役割に応じた等級に従い報酬水準が決定される「グレード制度」、公正で納得性・透明性の高い「評価制度」、評価に応じたメリハリのある「報酬制度」を柱とする人事制度を採用しております。

また、『九州 1 バンク』の実現に向けて、高い見識とスキルを備えた人材を計画的に育成・確保すべく、平成 17 年 4 月に「人材育成プロジェクトチーム」を設置いたしました。

## ホ．企業風土構築

経営理念に即した「5 つの企業風土」（自由闊達・顧客第一・チャレンジ・コンプライアンス・For The NCB）の具現化を目指し、CS（Customer Satisfactionお客さまの満足）の刷新や行内コミュニケーションの活性化に取り組むとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化により、地域社会やお取引先等との一層強固な信頼関係を築いてまいります。

## （2）経営合理化の進捗状況

### イ．人件費

従業員の抑制が計画通り進んでいることから、平成 17 年 9 月期の人件費は 182 億円（年間計画進捗率 48.4%）となっております。

#### A．従業員の削減

平成 17 年 4 月に派遣行員の一部を正行員化したことなどにより、平成 17 年 9 月末の従業員数は一時的に増加して 4,548 人（平成 17 年 3 月末比 +40 人）となりましたが、効率化は計画通り進んでおり、年間では計画を達成する見込みであります。

#### B．役員報酬・賞与

従来から実施していた役員報酬の減額を引き続き行っていることから、平成 17 年 9 月期の役員報酬は 150 百万円（年間計画進捗率 48.2%）となりました。

なお、役員賞与については支給しておりません。

### ロ．物件費

平成 17 年 9 月期は合併に伴う経費処理基準統一等の影響もあり、機械化関連を除く物件費が 155 億円（年間計画進捗率 51.6%）となりましたが、物件費の総額は 197 億円（年間計画進捗率 48.8%）に抑えることができました。

## ハ．店舗統廃合

年間の統廃合計画 26 か店のうち、平成 17 年 9 月期において 15 か店（年間計画進捗率 57.6%）を実施済みであり、下半期においては 21 か店（うち出張所 1 か店）を統廃合することを既に公表しております。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

#### イ．最終処理の促進

当行は、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進める方針としております。

平成 17 年 9 月期（分離子会社との合算ベース）は、個別貸倒引当金繰入額 124 億円、直接償却 52 億円を含む 177 億円の不良債権処理損失額を計上しました。一般貸倒引当金繰入額 81 億円を合わせた信用コスト全体では 258 億円となっております。

不良債権については、直接償却やバルクセールなどにより 396 億円をオフバランス化し、平成 17 年 9 月末の金融再生法開示債権（分離子会社との合算ベース）は 3,042 億円（平成 17 年 3 月末比 349 億円）へと減少いたしました。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

#### ロ．企業再生への取り組み

平成 17 年 8 月に策定した「地域密着型金融推進計画」に基づき、経営改善支援への取り組みを強化することにより、不良債権の縮減ならびに新規発生防止を図るとともに、財務面での支援に留まらず、営業面や管理面など経営全般にわたる改善をサポートしております。

取り組みにあたっては、RCC や中小企業再生支援協議会等の外部機関のノウハウを積極的に活用しております。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

#### イ．国内向け貸出（分離子会社合算ベース）

平成 17 年 9 月末の国内向け貸出は、平成 17 年 3 月末比 1,065 億円減少して 4 兆 4,857 億円となりましたが、住宅ローン債権の流動化などを考慮した実勢ベースの上期増減は、住宅ローンやノンリコースローン等への積極的な取り組みにより、297 億円の増加となりました。

#### ロ．中小企業向け貸出（分離子会社合算ベース）

平成 17 年 9 月末の中小企業向け貸出は、平成 17 年 3 月末比 558 億円減少して 2 兆 5,087 億円となりましたが、実勢ベースの上期増減は、ノンリコースローンやシンジケートローン等への積極的な取り組みにより、61 億円の増加となりました。

今後も“ソリューション（高度な手法を用いた問題解決）”と“リレーション（身近できめ細かな対応）”の両面で戦略的かつ機能的な営業活動を展開し、地域の中小企業への円滑な資金供給にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

## 八．個人向け貸出

平成 17 年 9 月末の個人向け貸出（事業性資金を除く）は、平成 17 年 3 月末比 525 億円減少して 1 兆 1,920 億円となりましたが、住宅ローン債権の流動化による影響を除くと増加しております。

### （5）配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、収益の状況や内部留保の蓄積による自己資本比率の充実度と併せ、将来にわたる安定配当の見込み等の観点から、総合的に検討する方針としております。

### （6）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

## イ．責任ある経営体制の確立について

### A．法令等遵守態勢の強化

当行は、法令等遵守態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築する上での重要なインフラであることを、経営陣自らが再認識し、法令等遵守重視の企業風土の醸成に努めております。

#### (A) コンプライアンス委員会の機能強化

法令等遵守に関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議または評価を行う機関として、経営会議メンバーを委員、常勤監査役をオブザーバーとするコンプライアンス委員会を毎月 1~2 回開催しております。

平成 17 年 1 月からは、弁護士・大学教授各 1 名を外部委員として招聘しており、銀行外部の視点で多角的・専門的な意見・指摘をいただくことにより、同委員会のさらなる機能強化・充実を図っております。

#### (B) コンプライアンス統括部署の機能強化

当行では、コンプライアンス統括部署による法令等遵守関連事項の一元管理態勢を整備しております。コンプライアンス部署が、全営業店および本部各部署で発生した法令等遵守に関連する事案を、各所管部署を通して集約し、コンプライアンス委員会、取締役会等に適時・適切に付議する態勢としております。

また、当行のコンプライアンス統括部署は、総合企画部の部内室「コンプライアンス・リスク統括室」としておりましたが、統括機能および牽制機能のさらなる強化を図るため、平成 17 年 4 月に総合企画部から分離し、「経営管理部」として独立させました。

### B．コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、業務の健全性・適切性の確保と経営の透明性の向上に努めております。

取締役会の活性化と経営に対する外部の視点からのチェック機能の強化を図るため、社外取締役制度を導入しております。また、業務執行体制の強化と併せて経営監督と業務執行の分離を通じた取締役の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

## C. 健全化計画等のフォロー体制

健全化計画の着実な実施に資することを目的に、経営陣を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー委員会」ならびにその下部機関で執行役員を中心メンバーとする「健全化計画等フォロー部会」を設置し、経営陣の積極的な関与と責任体制を明確にしたフォロー体制を整備しております。加えて、大口与信に係るリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点でリスク管理状況をフォローし取締役会等に諮問する機関として、弁護士、公認会計士、金融コンサルタント各1名をメンバーとする「健全化計画等フォロー専門委員会」を設置しております。

「健全化計画等フォロー委員会」は、頭取を委員長とし本部の全てのセクションをカバーする役員で構成し、中小企業向け信用供与の円滑化など重要な事項ごとに所管役員の責任を明確化した体制としております。同委員会は健全化計画に係る経営上重要な事項について具体的かつ実質的な協議・検討ならびに計画履行状況の評価を行い、取締役会へ適切に報告しております。

「健全化計画等フォロー部会」は、総合企画部担当役員を部会長とし、健全化計画に関連する部署を管轄する執行役員や部長で構成し、人員計画や店舗計画、中小企業向け貸出計画などの計画遂行および履行状況の把握に努める一方、計画達成に支障をきたす状況等が生じた場合には速やかに改善対応策を策定し、「健全化計画等フォロー委員会」へ起案いたします。

## □. 地域密着型金融の機能強化への取組みについて

平成17年3月29日に金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、平成17年4月から平成19年3月までの2年間を計画期間とする「地域密着型金融推進計画」を平成17年8月に策定いたしました。

### A. 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

創業・新事業進出支援や成長企業の株式公開支援への対応強化のために、法人営業部内の「企業支援チーム」を増員いたしました。

平成17年7月に独立行政法人 中小企業基盤整備機構と「業務連携・協力の覚書」を締結するなど、創業・新事業支援に係る産学官ネットワークの拡大を図るとともに、平成17年9月には「新連携事業補助金つなぎ融資」の取り扱いを開始するなど、連携事業に対する支援のための取り組みも進めております。

また、創業・新事業の開拓に資する情報提供のために、中国事業セミナー、米国セミナー等の開催も積極的に行っております。

### B. 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

#### (A) コンサルティング機能の充実

地域密着型金融推進計画において、“コンサルティング機能・情報提供機能の充実による「問題解決型ビジネスモデル」の強化”を重点項目と位置付けており、お取引先企業に対する支援機能の強化のために、法人営業部内の「本部直接渉外担当者」を増員いたしました。

## (B) 情報提供機能の充実

当行が本店を置く福岡県は、九州経済の中心地域として、高度な学術機能や交通・情報インフラ等を有しており、産業集積が進んでおります。また、地理的、歴史的、経済的にアジアとの結びつきが強く、アジアへのゲートウェイとしての役割を担っております。

こうした地域の特性を踏まえると、他県からの進出または他県への進出に必要なビジネス情報へのニーズは高く、当行は、九州全域にわたる店舗ネットワークを活かし、広範なビジネス情報を集約・仲介することで、地域経済のお役に立ちたいと考えております。

取り組みにあたっては、平成17年4月から平成19年3月までの2年間の目標として、ビジネス・マッチング情報の登録を1,000件、ビジネス・マッチングのセッティング(商談機会の設定)を500件行うこととしております。

平成17年9月期においては、民間企業3社の商談会を開催したほか、米国領事館との共催による商談会を行うなど、お取引先への商談機会提供に努めるとともに、法人営業部内の「情報営業チーム」の増員や営業店における情報集約体制等を強化するなど、態勢整備に重点を置いた取り組みを行いました。

### 【ビジネス・マッチングの実績】

	17/4～19/3 目 標	17/4～17/9 実 績
ビジネス・マッチング情報登録	1,000件	159件
ビジネス・マッチングセッティング	500件	102件
ビジネス・マッチング成約		36件

### 【法人営業部内の本部直接渉外体制(平成17年9月末)】

	主たる業務	体 制 (人員)	17年9月 拡 充
ファイナンスチーム	「シンジケートローン」「私募債」「不動産流動化」「ノンリコースローン」等への対応	8名	+3名
企業支援チーム	創業・新事業進出支援、株式公開支援への対応	2名	+1名
医療・福祉チーム	今後拡大が見込まれる医療・福祉分野のお取引先への対応	6名	+3名
システム営業チーム	システムソフトの提案、EB商品の提案など、経営合理化ニーズへの対応	2名	-
情報営業チーム	ビジネス・マッチングニーズへの対応	4名	+2名
アジア営業室	海外進出や海外企業との取引ニーズへの対応	7名	+3名

## C. 早期の事業再生に資する方策

お取引先の事業再生に向けた取り組みにおいては、審査業務部による経営改善支援取組み先への対応を強化しております。最新の事業再生ノウハウ等を活用するとともに、取引先毎の再生スキームを策定および実行するにあたっては、中小企業再生支援協議会をはじめとする外部機関の機能を積極的に活用しております。

#### (A) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備

経営改善支援業務については審査業務部が主管し、お取引先との直接折衝等を通じて経営改善計画書の策定サポートや経営改善スキームの策定、計画進捗状況のモニタリング等を行っております。

平成 17 年 9 月期は 194 先の経営改善支援取組み先を選定し、期中に 17 先の債務者区分がランクアップしております。また、中小企業再生支援協議会との連携においては、他行協調案件を含む 6 社について、再生計画の策定が完了し、計画進捗状況のモニタリングを開始しております。

#### (B) 取引先の事業再生への取組み

過剰債務状態の改善を要するお取引先を中心に、直接折衝・実地調査によりお取引先の状況に応じた事業再生スキームを策定し、債務超過構造の解消に取り組んでおります。

平成 17 年 9 月期においては、RCC（株）整理回収機構）に再生アレンジメント業務を委託し、私的整理ガイドラインに基づく事業再生に着手した事例や、分社化、第三者割当増資、不動産流動化等を活用した再生事例など、具体的成果が出ております。

### D. その他の取組み

#### (A) 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成

地域密着型金融を効果的かつ効率的に推進するための人材育成を図るため、行内の研修・セミナーを企画・実施するほか、外部研修への参加促進や外部機関へのトレーニー派遣などに取り組んでおります。

#### 【内容ごとの育成人数】

	内 容	17/4～19/3 目 標	17/4～17/9 実 績
行内の 研修・セミナー	法人 S M、B S M、本部直接渉外担当者等を対象にした育成カリキュラム（企業実態把握、キャッシュフローに着目した融資判断に資する内容）の実施	550 名	113 名
外部研修	全国地方銀行協会が実施する企業再生促進の実務に則した研修への派遣等	35 名	28 名
外部トレーニー	外部機関等（証券、都銀、関連業態等）への短期トレーニー等の実施	15 名	7 名

#### (B) 利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

平成 17 年 12 月、10 千先のお客さま（個人 7 千先、法人 3 千先）を対象に満足度調査を実施いたしました。

本調査により広く汲み上げた地域の皆さまの声については、業務や金融商品・サービス等の改善に活かすとともに、改善状況について、地域の皆さまに情報開示してまいります。

## 八．地域経済における位置付けについて

福岡県は、地方銀行3行と第二地方銀行1行が本店を置くほか、都市銀行、信託銀行、信金・信組・農協など多くの金融機関が営業拠点を置いており、全国でも有数の金融激戦区となっております。そのなかで当行は、地元福岡を営業地盤とする地域銀行として、確固たる存在感を有しております。

貸出金をみると、中小企業向け（個人向けを含む）が平成17年9月末現在で全体の85.3%（平成14年3月末比 +2.0%）を占めており、地域の中小企業や個人のお客さまに対して円滑な資金供給を心掛けてきた結果であると認識しております。

個人のお客さまとのお取引については、個人ローン・預金とも拡大しております。

今後も当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対する円滑な資金供給や質の高いサービスの提供を通じて、地域経済発展のお役に立てるよう努めてまいります。

### 【中小企業向け貸出金の推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	17年9月末
残高	42,718	41,679	40,686	39,149	38,304
貸出金に占める割合	83.3%	84.6%	86.4%	85.2%	85.3%

（注1）中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

（注2）貸出金に占める割合については、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含まない総貸出金により算出しております。

### 【個人ローンの推移】

（単位：億円）

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	17年9月末
消費者ローン	2,038	2,116	2,115	1,827	1,676
住宅ローン	10,508	11,182	12,458	13,128	12,975
個人ローン計	12,546	13,298	14,573	14,956	14,651
個人ローン比率	24.4%	26.9%	30.9%	32.5%	32.6%

（注）平成17年8月に証券化した住宅ローン債権の平成17年9月末残高は668億円であります

### 【個人預金の推移】

（単位：億円）

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	17年9月末
残高	39,878	40,774	40,751	40,881	40,715
個人預金比率	68.2%	69.0%	70.1%	70.7%	70.9%

( 図 表 )

(図表1-1)収益動向及び計画

[銀行単体ベース]

16/3月期...福岡シティ銀行

16/3月期(参考)...2行単純合算

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)

	16/3月期		17/3月期	17/9月期	備考 (注3)	18/3月期 計画
	実績	(参考)	実績	実績		
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)						
総資産	26,780	66,498	65,134	64,349		64,803
貸出金	20,265	48,591	45,240	44,397		45,536
有価証券	4,611	11,518	11,668	12,588		11,842
特定取引資産	-	45	32	-		49
繰延税金資産 <未残>	469	1,099	944	866		898
総負債	25,924	64,299	62,819	61,917		63,420
預金・NCD	24,367	59,401	58,429	58,008		58,734
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-	-		-
繰延税金負債 <未残>	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 <未残>	110	256	247	241		231
資本勘定計	925	2,229	2,466	2,506		2,221
資本金	607	1,115	593	593		508
資本準備金	-	336	949	593		865
その他資本剰余金	-	-	-	356		-
利益準備金	-	124	129	-		129
剰余金 (注1)	106	162	219	365		301
土地再評価差額金	163	377	365	356		341
その他有価証券評価差額金	51	116	211	243		113
自己株式	3	4	2	2		38
(収益) (億円)						
業務粗利益	619	1,475	1,324	714		1,351
資金運用収益	649	1,424	1,327	638		1,322
資金調達費用	48	124	117	62		94
役務取引等利益	4	122	110	63		119
特定取引利益	-	0	0	0		0
その他業務利益	14	52	4	74		4
国債等債券関係損( )益	15	47	2	1		2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	288	651	499	311		518
業務純益	368	771	663	229		518
一般貸倒引当金繰入額	79	119	163	81		-
経費	331	824	824	403		832
人件費	136	371	370	182		376
物件費	170	402	400	196		401
不良債権処理損失額	271	602	508	174		230
株式等関係損( )益	32	109	67	74		-
株式等償却	13	21	4	0		-
経常利益	100	231	191	132		253
特別利益	11	43	46	5		26
特別損失	7	18	75	42		73
法人税、住民税及び事業税	0	1	1	0		1
法人税等調整額	0	96	82	50		94
税引後当期利益	105	157	78	44		109
(配当) (億円、円、%)						
配当可能利益	88	133	215			262
配当金総額(中間配当を含む)	11	22	36	-		33
普通株配当金	2	14	27	-		25
優先株配当金<公的資金分>	8	8	8	-		8
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	1.0	(注2)	4.0	-		4.0
配当率(優先株<公的資金分>)	1.20	1.20	1.20	-		1.20
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-		-
配当性向	10.57	14.33	45.88	-		30.79

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

(注2) 16/3月期(参考)の普通株式1株当たり配当金は、西日本銀行が2.5円、福岡シティ銀行が1.0円であります。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画

	16/3月期	(参考)	17/3月期	17/9月期	備考 (注2)	18/3月期
	実績		実績	実績		計画
(経営指標)						
資金運用利回 (A)	2.58	2.32	2.26	2.18		2.23
貸出金利回 (B)	2.93	2.63	2.63	2.49		2.63
有価証券利回	1.06	1.18	1.10	1.29		0.98
資金調達原価 (C)	1.53	1.52	1.55	1.54		1.51
預金利回 (含むNCD) (D)	0.13	0.08	0.07	0.05		0.05
経費率 (E)	1.35	1.38	1.41	1.38		1.41
人件費率	0.56	0.62	0.63	0.62		0.64
物件費率	0.70	0.67	0.68	0.67		0.68
総資金利鞘 (A)-(C)	1.05	0.80	0.71	0.64		0.72
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	1.45	1.17	1.15	1.06		1.17
非金利収入比率	23.05	27.82	24.45	34.13		20.85
OHR (経費/業務粗利益)	53.39	55.85	62.27	56.44		61.59
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	33.57	30.80	21.27	24.95		21.76
ROA (注1)	1.10	1.00	0.78	0.98		0.81

(注1) 一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)&lt;平残&gt;

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

## [分離子会社合算ベース]

16/3月期...福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポ-ト(株)

16/3月期(参考)...2行+西銀ターナラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターンアラウンド・サポ-ト(株)

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)+分離子会社2社

	16/3月期	(参考)	17/3月期	17/9月期	備考 (注2)	18/3月期
	実績		実績	実績		計画
(収益)						
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	288	652	505	313		518
与信関連費用(注1)	191	484	352	258		229
株式等関係損( )益	32	109	67	74		-
株式等償却	13	21	4	0		-
経常利益	100	232	190	132		253
税引後当期利益	105	158	78	44		109
(経営指標)						
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	31.94	29.93	20.39	23.88		20.59

(注1) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4~9月の福岡シティ銀行の計数を含む)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	67,284	67,585	68,430
貸出金	48,108	47,003	48,006
有価証券	12,421	13,460	14,863
特定取引資産	15	14	14
繰延税金資産	1,003	926	869
総負債	64,426	64,678	65,456
預金・NCD	60,267	60,557	61,075
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	253	247	244
少数株主持分	395	392	389
資本勘定計	2,462	2,514	2,584
資本金	593	593	593
資本剰余金	995	995	995
利益剰余金	278	307	381
土地再評価差額金	365	356	353
その他有価証券評価差額金	231	263	263
為替換算調整勘定	0	0	0
自己株式	2	2	3

	(収益) (億円)		
経常収益	1,884	1,047	1,894
資金運用収益	1,429	687	1,357
役務取引等収益	321	161	318
特定取引収益	0	0	0
その他業務収益	13	103	109
その他経常収益	119	95	108
経常費用	1,643	903	1,599
資金調達費用	116	61	121
役務取引等費用	119	68	111
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	6	17	18
営業経費	946	442	875
その他経常費用	454	313	471
貸出金償却	187	74	97
貸倒引当金繰入額	213	226	340
一般貸倒引当金繰入額	126	95	87
個別貸倒引当金繰入額	340	131	253
経常利益	241	144	294
特別利益	29	7	17
特別損失	78	43	73
税金等調整前当期純利益	191	107	237
法人税、住民税及び事業税	8	3	5
法人税等調整額	80	49	104
少数株主利益	7	7	14
当期純利益	95	46	113

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

16/3月期...福岡シティ銀行

16/3月期(参考)...2行単純合算

(単体)

(億円)

	16/3月期		17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考 (注)	18/3月期 計画
	実績	(参考)				
資本金	607	1,115	593	593		508
うち非累積的永久優先株	350	350	-	-		-
資本準備金	-	336	949	593		865
その他資本剰余金	-	-	-	356		-
利益準備金	2	129	129	-		129
任意積立金	79	121	183	183		248
次期繰越利益	14	14	-	182		16
その他	-	207	207	207		208
うち優先出資証券	-	208	208	208		208
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-		-
自己株式	3	4	2	2		38
営業権相当額	12	12	6	3		-
Tier 計	687	1,908	2,056	2,111		1,938
(うち税効果相当額)	(469)	(1,099)	(944)	(866)		(898)
有価証券含み益	-	-	-	-		-
土地再評価益	123	285	276	269		257
一般貸倒引当金	103	252	248	250		249
永久劣後債務	-	150	150	150		150
その他	-	-	-	-		-
Upper Tier 計	226	688	674	669		657
期限付劣後債務・優先株	82	476	635	657		414
その他	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	82	476	635	657		414
Tier 計	308	1,164	1,309	1,326		1,071
(うち自己資本への算入額)	(308)	(1,164)	(1,309)	(1,326)		(1,071)
Tier	-	-	-	-		-
控除項目	121	143	99	99		97
自己資本合計	873	2,928	3,266	3,338		2,912

(億円)

リスクアセット	16,520	40,453	39,830	40,000		39,914
オンバランス項目	15,885	39,286	38,875	38,793		38,831
オフバランス項目	635	1,167	955	1,207		1,083
その他	-	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	5.28	7.24	8.20	8.34		7.30
Tier 比率	4.15	4.71	5.16	5.27		4.86

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

16/3月期...福岡シティ銀行

16/3月期(参考)...2行単純合算

(連結)

(億円)

	16/3月期		17/3月期	17/9月期	備考 (注)	18/3月期
	実績	(参考)	実績	実績		計画
資本金	607	1,115	593	593		508
うち非累積的永久優先株	350	350	-	-		-
資本剰余金	-	336	995	995		865
利益剰余金	38	175	240	306		315
連結子会社の少数株主持分	97	393	394	390		395
うち優先出資証券	-	208	208	208		208
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-		-
自己株式	3	5	2	2		38
為替換算調整勘定	-	0	0	0		-
営業権相当額	-	0	-	-		-
連結調整勘定相当額	18	18	13	12		11
その他	-	-	-	-		-
Tier 計	720	1,997	2,209	2,271		2,035
(うち税効果相当額)	(520)	(1,156)	(1,003)	(926)		(963)
有価証券含み益	-	-	-	-		-
土地再評価益	125	287	278	271		260
一般貸倒引当金	114	264	259	260		260
永久劣後債務	-	150	150	150		150
その他	-	-	-	-		-
Upper Tier 計	240	702	688	682		670
期限付劣後債務・優先株	102	496	635	657		414
その他	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	102	496	635	657		414
Tier 計	342	1,198	1,323	1,339		1,085
(うち自己資本への算入額)	(342)	(1,198)	(1,323)	(1,339)		(1,085)
Tier	-	-	-	-		-
控除項目	-	22	4	4		2
自己資本合計	1,062	3,174	3,528	3,607		3,118

(億円)

リスクアセット	18,293	42,294	41,556	41,737		41,662
オンバランス項目	17,631	41,084	40,564	40,443		40,537
オフバランス項目	661	1,210	991	1,293		1,124
その他	-	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	5.80	7.50	8.49	8.64		7.49
Tier 比率	3.93	4.72	5.31	5.44		4.89

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6) リストラの推移及び計画

[ 分離子会社合算ベース ]

16/3月期...福岡シティ銀行 + シティ・タウンアウット・パース(株)

16/3月期(参考)...2行 + 西銀タウンアウット・パース(株) + シティ・タウンアウット・パース(株)

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 分離子会社2社

		16/3月末		17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考 (注)	18/3月末 計画
		実績	(参考)				
<b>(役職員数)</b>							
役員数	(人)	10	29	22	22		22
うち取締役( )内は非常勤)	(人)	6 (0)	21 (1)	16 (1)	16 (1)		16 (1)
うち監査役( )内は非常勤)	(人)	4 (2)	8 (4)	6 (3)	6 (3)		6 (3)
従業員数 (注)	(人)	1,892	4,773	4,508	4,548		4,514

(注) 事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

		16/3月末 実績	(参考)	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考 (注)	18/3月末 計画
国内本支店 (注1)	(店)	111	258	258	243		232
海外支店 (注2)	(店)	-	-	-	-		-
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-	-		-

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

		16/3月期		17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考 (注)	18/3月期 計画
		実績	(参考)				
<b>(人件費)</b>							
人件費	(百万円)	13,680	37,191	37,122	18,256		37,675
うち給与・報酬	(百万円)	12,291	30,655	29,291	14,434		29,780
平均給与月額	(千円)	369	378	403	394		409

(注) 平均年齢38.09歳(平成17年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注1)	(百万円)	101	361	318	150		311
うち役員報酬	(百万円)	101	361	318	150		311
役員賞与	(百万円)	-	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	11	14	15	8		16
平均役員退職慰労金	(百万円)	-	18	88	17		-

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算であります。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費	(百万円)	17,097	40,223	40,157	19,726		40,315
うち機械化関連費用 (注)	(百万円)	4,678	9,903	9,415	4,217		10,225
除く機械化関連費用	(百万円)	12,419	30,320	30,742	15,508		30,090

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費	(百万円)	30,778	77,414	77,279	37,983		77,990
-----------	-------	--------	--------	--------	--------	--	--------

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	総資産	借入金	うち 当行分 (注3)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
(株)長崎銀行	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H17 / 9月	2,801	21	20	95	75	6	6	連結
西銀ターアライアント・パートナーズ(株)	H15 / 9月	小宮 秀一	債権管理、再生支援業務	H17 / 9月	268	-	-	268	278	14	14	連結
シティ・ターアライアント・ホールディング(株)	H15 / 12月	平山 淳一	債権管理、再生支援業務	H17 / 9月	213	-	-	212	180	0	0	連結
Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	H14 / 2月	村本 幸久	優先出資証券発行のための特別目的会社	H17 / 9月	220	-	-	220	10	4	4	連結
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	H 8 / 2月	中春 健二	劣後債発行のための特別目的会社	H17 / 9月	150	-	-	0	0	-	-	連結
NCBオフィスサービス(株)	S63 / 4月	中原 二典	一般労働者の派遣業務	H17 / 9月	4	-	-	0	0	0	0	連結
NCBビジネスサービス(株)	S56 / 9月	松原 総	本部集中業務の代行	H17 / 9月	3	-	-	0	0	0	0	連結
NCBモーゲーサージャサービス(株)	H 6 / 10月	本山 博康	担保不動産調査・評価業務	H17 / 9月	1	-	-	1	0	0	0	連結
九州カード(株)	S55 / 7月	小石原 冽	クレジットカードに関する業務	H17 / 9月	392	265	164	17	0	8	1	連結
(株)NCB経営情報サービス	S61 / 12月	釜 洋輝	コンサルティング業務、VC業務	H17 / 9月	6	-	-	3	0	0	0	連結
NCBコンピュータサービス(株)	S60 / 1月	野見山 秀之	コンピュータ処理、情報サービス業	H17 / 9月	12	-	-	9	0	0	0	連結
西日本信用保証(株)	S59 / 4月	橋本 剛	信用保証業務	H17 / 9月	122	-	-	37	0	4	2	連結

(注1) 17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注3) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注4) 九州カード(株)は、17年6月に西銀カード(株)を吸収合併しました。

(注5) 子会社・関連会社のうち、経常損失または当期損失となっている会社の今後の見通しおよびグループ戦略上の位置づけは以下の通りです。

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
西銀ターアライアント・パートナーズ(株)	企業再生等を効果的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。同社損失相当額については、当行において引当金を計上しております。	メリリンチグループとの連携を図り、企業再生支援等を効果的かつ迅速に進めてまいります。
シティ・ターアライアント・ホールディング(株)	企業再生等を効果的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。同社損失相当額については、当行において引当金を計上しております。	オリックス(株)との連携を図り、企業再生支援等を効果的かつ迅速に進めてまいります。

( 図表 8 ) 経営会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長 又は 頭取	取締役全員 監査役全員	総合企画部	月 1 回	法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
監査役会	監査役	監査役全員	監査役室	3 ヶ月に 1 回以上	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行う
経営会議	頭取	常務以上の役員	総合企画部	週 1 回	取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要な事項について、審議・決定を行う
健全化計画等 フォロー委員会	頭取	経営会議のメンバー	総合企画部	3 ヶ月に 1 回	健全化計画を含めた中期経営計画に係る経営上重要な事項について具体的・実質的な協議・検討及び評価を行う (下部機関として「健全化計画等フォロー部会」を設置)
健全化計画等 フォロー専門委員会		弁護士 公認会計士、 金融関係コンサルタント	総合企画部	3 ヶ月に 1 回	大口与信に係るリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点からリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する。
ALM委員会	頭取	代表取締役専務以上の役員 証券国際本部・営業本部・審査本部の各本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 営業本部副本部長 (企画・推進担当) 総合企画部 経営管理部・市場証券部・証券国際部・営業統括部の各部長	経営管理部	月 1 回	ALMが対象とするリスクの認識及び評価、ALM政策の決定、実施状況の把握、金融動向と資金繰りの把握及び自己資本比率の管理を行う (下部機関として「ALM小委員会」「金利決定部会」を設置)
コンプライアンス 委員会	頭取	経営会議のメンバー 大学教授 弁護士	経営管理部	月 1 回	法令等遵守に関する経営上重要な事項について、具体的且つ実質的な協議又は評価を行う (下部機関として「コンプライアンス小委員会」を設置)
投融资委員会	頭取	代表取締役専務以上の役員 証券国際本部・営業本部・審査本部の各本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 審査本部副本部長 総合企画部・審査統括部・審査部・審査業務部・法人営業部の各部長	審査部	月 1 回	経営レベルでのリスク認識の共有化を高め、信用リスク管理の強化を図るため、大口与信先に対する将来の与信集中リスクの回避あるいは信用リスク許容の是非の検討を通して取組方針を審議する。 なお、個別案件の与信判断は行わない。
システム戦略委員会	事務 本部長	営業本部 審査本部の各本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 営業本部副本部長 (企画担当) 事務本部付部長 総合企画部 総務部 事務統括部・システム部・証券国際部 審査統括部・営業統括部の各部長	システム部	随時	経営全体に関するシステムの重要性に鑑み、全行的観点から、システム開発・投資に関する検討を行う
政策投資委員会	証券国際 本部長	福岡地区本部・営業本部・審査本部の各本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 グループ統括部・証券国際部・法人営業部・公務金融法人部の各部長	証券国際部	随時	株式等政策投資の適正な残高管理及び投資効率向上のために、個別案件の取組方針を協議する。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
管理委員会	審査 本部長	事務本部・営業本部の各本部長 審査本部副本部長 経営管理部・人事部・審査統括部・審査部・ 審査業務部・管理部の各部長	審査統括部	2ヶ月に 1回	営業店の融資取組・管理に関する問題点を審議し、十分な反省を行うことで、クレジットポリシーの遵守、モラルの向上を図るとともに、今後の再発防止、融資管理体制の改善を図る。
執行役員会議	頭取	代表取締役専務以上の役員 総合企画部 経営管理部担当役員 執行役員全員	総合企画部	月1回	取締役と執行役員との間で経営情報の共有化を図り、円滑な経営執行に資することを目的とする。

## (図表10)貸出金の推移

[ 分離子会社合算ベース ]

残高...西日本シティ銀行 + 分離子会社2社

17/3月期増減額...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 分離子会社2社

(残高)

(億円)

	17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備 考	18/3月末 計 画 (C)
国内貸出	45,922	44,857		47,072
中小企業向け貸出 (注)	25,645	25,087		24,685
個人向け貸出(事業性資金を除く)	12,445	11,920		12,955
その他	7,831	7,849		9,431
海外貸出	-	-		-
合計	45,922	44,857		47,072

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。  
ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備 考	18/3月期 計 画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	297		2,212
中小企業向け貸出	61		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績 (7)	備 考	17年度中 計 画 (1)
不良債権処理	665 ( 595)		
貸出金償却 (注1)	0 ( 0)		
部分直接償却実施額 (注2)	378 ( 353)		
協定銀行等への資産売却額 (注3)	- ( -)		
上記以外への不良債権売却額	38 ( 38)		
その他の処理額 (注4)	247 ( 202)		
債権流動化 (注5)	668 ( -)		
私募債等 (注6)	28 ( 24)		
子会社等 (注7)	- ( -)		
計	1,362 ( 619)		1,062 ( 970)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5) 主として正常債権の流動化額。

(注6) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

( 図表 12 ) リスク管理の状況

リスク区分	リスク管理体制	当期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスク)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理の規範・基本規程として「信用リスク管理方針(クレジットポリシー)」「信用リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主管部署 - 審査統括部</li> <li>・信用リスク管理に関する委員会として「投融資委員会」「政策投資委員会」「管理委員会」を設置し、与信先管理方針等の具体的・実質的な検討を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスクを定量的に把握するため、信用リスク管理システムによる信用リスクの計量化を実施。</li> <li>・「与信限度額管理基準」に基づく大口与信先への集中リスクの抑制、業種別、格付別ポートフォリオの定量的な把握・管理、与信権限と責任を明確にした公正な与信運営を実施。</li> <li>・カントリーリスクについては全体の与信限度額を定め、その範囲内で、カントリーランク及びそれに基づく国別与信枠を設定・管理する体制を構築。</li> <li>・適正な自己査定を行うため、「自己査定基準」「自己査定実施要領」の見直しを実施。</li> <li>・リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大口与信集中リスクの管理強化を継続推進</li> <li>・投融資委員会を補完するために審査本部内に審査協議会を設置(17年8月)</li> <li>・信用リスク計量化の精緻化を継続推進</li> <li>・「自己査定基準」「自己査定実施要領」改正(17年9月)</li> </ul>
<p>市場リスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理の基本規程・管理方針として「ALM規程」「市場リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主管部署 - 経営管理部</li> <li>・市場リスク管理に関する委員会として「ALM委員会」を設置し、市場リスクの認識および評価、ALM政策の決定等を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理の枠組みの中で、リスク資本の配賦に基づくVaRガイドライン・BPVガイドラインを設定し、市場リスク量のモニタリングを通じてヘッジ等の対応を決定する等、ガイドライン内でのリスクコントロールを実施。</li> <li>・フロント・ミドル・バックの三部門を明確に組織分離し、リスク管理の主管部署をミドルセクションとすることにより、フロント・バックに対する独立性と相互牽制機能を確保。</li> <li>・リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17年度下期の市場取引に係る取引枠・取引限度枠・損失限度額の見直しを実施(17年9月)</li> </ul>

リスク区分	リスク管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の基本規程・管理方針として「ALM規程」「流動性リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - 経営管理部</li> <li>流動性リスク管理に関する委員会として「ALM委員会」「金利決定部会」を設置し、流動性リスクの認識および評価、金融動向・預金者動向・資金繰りの把握等を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理の主管部署は、資金繰り担当部署から独立して資金繰り状況のモニタリングを日々することにより相互牽制を実施。</li> <li>適切な資金調達枠の設定により、過大な市場性資金調達依存を抑制。</li> <li>コンテンツジェンシープランとして「危機管理計画書」を制定し、万一の流動性危機発生に対処。</li> <li>リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度下期の資金調達枠の見直しを実施（17年9月）</li> </ul>
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務リスク管理の基本規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - 事務統括部</li> <li>リスク管理の主管部署は関連各部と連携し、営業店のみならず本部各部に所在する事務リスクの管理を実施する体制を確保。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所管する業務の規程・マニュアル類の整備、自店検査や監査部による内部監査を通じ、問題点の早期発見による事務事故の発生防止に注力。</li> <li>リスク状況・内部監査状況等について、定期的にまた必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務統合後の事務能力向上を継続推進</li> </ul>

リスク区分	リスク管理体制	当期における改善等の状況
システムリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスク管理の基本規程として「システムリスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - システム部</li> <li>システムリスク管理に関する委員会として「システム戦略委員会」を設置し、全行的観点からシステム開発・投資に対する検討を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理の主管部署は、個別システムを保有する関連各部と連携し、システムリスク管理を実施。</li> <li>情報漏洩や不正使用を防止するため、安全対策に関するルールを定め、厳格な情報管理を徹底。</li> <li>コンティンジェンシープランとして「システムの緊急時対応計画書」を制定し、万一のシステム障害等の緊急事態発生に対処。</li> <li>リスク状況・システム稼働状況等について、定期的にも必要に応じ随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗統廃合におけるシステム安定稼働の継続</li> <li>営業店業務における改善・要望事項の検討および対応</li> <li>個人情報保護法対応のサブシステムのセキュリティ強化方針の決定(17年7月)</li> <li>システム開発案件の投資効果フォローの強化方針の決定(17年9月)</li> </ul>
<p>経営リスク</p> <p>(法務リスク 比・リテュショナル リスク)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法務リスクを含むコンプライアンスの基本規程として「コンプライアンス基本方針と遵守基準」「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> <li>情報管理体制の基本規程として「情報セキュリティ規程」「個人情報管理規程」等を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - 経営管理部</li> <li>法令等遵守を管理する委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守に関する重要事項について、具体的に協議・検討を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法務リスクの主管部署は、コンプライアンス・プログラムを策定し、これに則った管理・運営を実施。また、各店舗に配置のコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者と連携し、協議・報告事項に対する管理を行うことにより法令等遵守に係る諸問題について一元管理する態勢を確保。</li> <li>コンティンジェンシープランとして「危機管理計画書」「営業店での金融危機管理マニュアル」を制定し、万一の風評リスク等の緊急事態発生に対処。</li> <li>情報セキュリティ強化のため全役職員への継続的な研修の実施、安全管理態勢の強化等を実施。</li> <li>リスク状況等について、定期的にも必要に応じ随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンプライアンス規程」改正(17年4月)</li> <li>「コンプライアンス基本方針と遵守基準」改正(17年4月)</li> <li>「コンプライアンス・マニュアル」改正(17年7月)</li> <li>17年度下期「コンプライアンス・プログラム」制定(17年9月)</li> <li>「営業店での金融危機管理マニュアル」改正(17年8月)</li> <li>情報セキュリティ強化策を継続推進</li> </ul>

## (図表13)金融再生法開示債権の状況

西日本シティ銀行 + 西銀ターナラウト・パース(株) + シティ・ターナラウト・パース(株)

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	594	627	635	680
危険債権	1,694	1,827	1,376	1,567
要管理債権	1,102	1,176	1,031	1,129
小計	3,391	3,631	3,042	3,377
正常債権	43,803	45,752	43,037	44,852
合計	47,194	49,383	46,080	48,230

## 引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	289	399	370	500
個別貸倒引当金	650	703	431	483
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	939	1,103	802	984
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	939	1,103	802	984
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	939	1,103	802	984

## (図表14)リスク管理債権情報

西日本シティ銀行+西銀ターナラウト・パートナーズ(株)+シティターナラウト・ホールディング(株)

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	320	336	287	301
延滞債権額 (B)	1,959	2,156	1,714	1,936
3か月以上延滞債権額 (C)	2	10	3	4
貸出条件緩和債権額 (D)	1,100	1,171	1,027	1,124
金利減免債権	0	0	0	0
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	13	13	20	20
元本返済猶予債権	1,082	1,153	1,004	1,101
その他	4	4	2	2
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,382	3,674	3,033	3,366
部分直接償却	854	1,007	1,127	1,284
比率 (E)/総貸出	7.36	7.63	6.76	7.16

## (図表15)不良債権処理状況

(単体) [分離子会社合算ベース]

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)+分離子会社2社

18/3月期...西日本シティ銀行+分離子会社2社

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	514	177	273
個別貸倒引当金繰入額	325	124	189
貸出金償却等 (C)	148	53	84
貸出金償却	142	52	83
CCC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-
その他債権売却損	6	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	40	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	162	81	81
合計 (A) + (B)	352	258	354

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	364	343	464
-----------------------	-----	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	512	396	548
--------------------	-----	-----	-----

(連結)

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	538	205	351
個別貸倒引当金繰入額	340	131	222
貸出金償却等 (C)	198	74	128
貸出金償却	187	74	128
CCC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-
その他債権売却損	10	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	126	95	87
合計 (A) + (B)	411	301	438

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	407	351	484
-----------------------	-----	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	605	425	612
--------------------	-----	-----	-----

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

## (図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、単体)

[分離子会社合算ベース]

西日本シティ銀行+西銀ターナラウト・パートナーズ(株)+シティ・ターナラウト・パートナー(株)

## 有価証券

(億円)

	残 高	評価損益	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	50	0	-	0
	債 券	-	-	-	-
	株 式	-	-	-	-
	その他	50	0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	92	-	-	-
	債 券	-	-	-	-
	株 式	82	-	-	-
	その他	10	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	13,013	408	502	94
	債 券	8,593	38	14	52
	株 式	1,460	422	438	15
	その他	2,959	24	50	26
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	917	484	432	5	438
その他不動産	15	17	1	2	1
その他資産 (注2)	10	3	6	0	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

	残 高	評価損益	評価損益	
			評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	150	0	0
	債 券	100	0	-
	株 式	-	-	-
	その他	50	0	-
	金銭の信託	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	株 式	-	-	-
	その他	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-
その他	有価証券	13,310	432	522
	債 券	8,799	43	10
	株 式	1,530	449	461
	その他	2,980	25	51
	金銭の信託	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	949	503	445	5	451
その他不動産	16	18	1	2	1
その他資産 (注2)	13	4	8	0	9

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

( 状 況 説 明 )

## 1 収益動向及び計画

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）〔年間計画進捗率 60.0%〕

住宅ローン債権の流動化による譲渡益を計上したことに加え、効率化による経費の抑制が計画を上回るペースで進んだことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は年間計画の60.0%で進捗しております。

信用コスト（一般貸倒引当金繰入額を含む）〔年間計画進捗率 111.3%〕

D C F法による引当対象先の拡大や不良債権の最終処理促進などにより、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額）は年間計画の111.3%となりました。

経常利益〔年間計画進捗率 52.1%〕

年間計画を上回る信用コストを計上したものの、住宅ローン債権の流動化による譲渡益の計上や株式等売却益の増加により、経常利益は132億円（年間計画進捗率52.1%）となりました。

税引後当期利益〔年間計画進捗率 40.3%〕

固定資産の減損処理費用や統合コストの計上により、特別損益が36億円となることから、中間期の最終利益は44億円（年間計画進捗率40.3%）となりますが、年間の最終利益については計画を達成する見込みです。

### R O E

健全化計画を上回る剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の増加など、資本勘定の増加による低下要因があったものの、住宅ローン債権の流動化による譲渡益の計上や経費の抑制により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益が年間計画の60.0%で進捗していることから、R O Eは年間計画を上回る水準となりました。

## 2 自己資本比率の推移

単体Tier 計〔平成17年3月末比 +55億円〕

単体自己資本合計〔平成17年3月末比 +72億円〕

税引後中間純利益44億円を計上したことに加え、土地再評価差額金8億円の取崩しが発生したことから、平成17年9月末のTier は2,111億円（平成17年3月末比 +55億円）へと増加いたしました。

また、平成17年9月に劣後特約付無担保社債を発行したこともあり、Tier は1,326億円（平成17年3月末比 +17億円）となり、自己資本の合計は3,338億円（平成17年3月末比 +72億円）へと増加しております。

単体自己資本比率 [平成17年3月末比 +0.14%]  
うちTier 比率 [平成17年3月末比 +0.11%]

有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加(平成17年3月末比 +170億円)といった低下要因があったものの、単体自己資本比率は8.34%(平成17年3月期比 +0.14%)、うちTier 比率は5.27%(平成17年3月末比 +0.11%)へと上昇いたしました。

連結Tier 計 [平成17年3月末比 +62億円]  
連結自己資本合計 [平成17年3月末比 +79億円]

税引後中間純利益46億円を計上したことなどから、平成17年9月末のTier は2,271億円(平成17年3月末比 +62億円)へと増加いたしました。

また、平成17年9月に劣後特約付無担保社債を発行したこともあり、Tier は1,339億円(平成17年3月末比 +16億円)となり、自己資本の合計は3,607億円(平成17年3月末比 +79億円)へと増加しております。

連結自己資本比率 [平成17年3月末比 +0.15%]  
うちTier 比率 [平成17年3月末比 +0.13%]

有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加(平成17年3月末比 +181億円)といった低下要因があったものの、連結自己資本比率は8.64%(平成17年3月期比 +0.15%)、うちTier 比率は5.44%(平成17年3月末比 +0.13%)へと上昇いたしました。

## 6 リストラの推移及び計画

従業員数 [平成17年3月末比 +40人]

平成17年4月に派遣行員の一部を正行員化したことにより、平成17年9月末の従業員数は一時的に増加して4,548人(平成17年3月末比 +40人)となりましたが、効率化は計画通り進んでおり、年間では計画を達成する見込みです。

物件費(分離子会社合算ベース) [年間計画進捗率 48.8%]

平成17年9月期は合併に伴う経費処理基準統一等の影響もあり、機械化関連を除く物件費が155億円(年間計画進捗率51.6%)となりましたが、物件費の総額は197億円(年間計画進捗率48.8%)に抑えることができました。

## 10 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額(分離子会社合算ベース)

平成17年9月末の中小企業向け貸出は、平成17年3月末比558億円減少して2兆5,087億円となりましたが、実勢ベースの上期増減は、ノンリコースローンやシンジケートローン等への積極的な取り組みにより、61億円の増加となりました。今後も“ソリューション(高度な手法を用いた問題解決)”と“リレーション(身近できめ細かな対応)”の両面で戦略的かつ機能的な営業活動を展開し、地域の中小企業への円滑な資金供給にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。